



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社MonotaRO

コード番号 3064 URL <http://www.monotaro.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 鈴木 雅哉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理部門長

(氏名) 甲田 哲也

TEL 06-4869-7190

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日

平成26年9月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	21,305	33.2	2,218	7.6	2,243	8.1	1,338	0.1
25年12月期第2四半期	15,991	16.9	2,061	44.8	2,074	44.1	1,336	61.4

(注)包括利益 26年12月期第2四半期 1,349百万円 (1.4%) 25年12月期第2四半期 1,330百万円 (60.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	21.92	21.57
25年12月期第2四半期	22.06	21.56

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
26年12月期第2四半期	15,219		8,385		54.6	
25年12月期	14,505		7,355		50.2	

(参考)自己資本 26年12月期第2四半期 8,312百万円 25年12月期 7,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
26年12月期	—	7.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,684	29.3	4,327	11.4	4,345	11.4	2,531	10.6	41.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期2Q	61,656,200 株	25年12月期	61,458,400 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

26年12月期2Q	532,026 株	25年12月期	532,026 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期2Q	61,052,841 株	25年12月期2Q	60,595,284 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、懸念された消費税増税後の需要減速の影響も限定的で、昨年来の円安に伴う企業収益の回復や経済政策による下支えが幅広い業種・企業規模に及び、緩やかな景気持ち直しの方向で推移致しました。

当社が販売する工場用間接資材の主要顧客である中小製造業にも景気回復の効果が波及しつつあり、当第2四半期連結累計期間全体としては、緩やかな景気回復基調で推移致しました。

このような環境下、当社は、検索エンジンへのインターネット広告(リスティング広告)の出稿と当社ウェブサイトを検索エンジンにおいて上位に現すための検索エンジン最適化(SEO)の取組みを主軸として顧客獲得活動を積極的に展開致しました。またその他にも、ファクシミリ、eメールや郵送チラシによるダイレクトメール、日替わりでの特価販売及び当社プライベートブランド商品の中から60カテゴリ・約10,000点を掲載して2月半ばに発刊した「経費節減カタログ vol.3」等によってプロモーション活動を展開致しました。更に3月半ばから11商品で定期注文サービスを開始して多様な顧客ニーズの充足に努め、3月26日から4月6日にかけては、関西、名古屋、長野、静岡の4地域でテレビCMを放映して認知度の向上にも努めました。

加えて当第2四半期連結会計期間末までに取扱商品として約700万点、当日出荷を可能とする在庫商品点数として約12万6000点を取り揃えるとともに、5月1日には当社のBtoB向けウェブサイトであるMonotaR0.com内に新たに「農薬用品・園芸用品」と「厨房用品・キッチン用品」の専用モールを開設し、運用を開始致しました。また当社の豊富な取扱商品の中から、より多くの顧客に、必要な商品をより簡単に見つけて注文頂けるよう、ウェブ上での様々なテストを継続して実施し、利便性の向上にも注力致しました。

これらの施策を実施したことにより、当第2四半期連結累計期間中に132,171口座の新規顧客を獲得することができ、当第2四半期連結会計期間末現在の登録会員数は、1,254,462口座となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は21,305百万円(前年同期比33.2%増)、営業利益は2,218百万円(前年同期比7.6%増)、経常利益は2,243百万円(前年同期比8.1%増)、四半期純利益は1,338百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して714百万円増加し、15,219百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して6百万円増加した結果、12,667百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、現金及び預金の減少1,357百万円、売掛金の増加398百万円及び商品の増加792百万円等によるものであります。固定資産は707百万円増加して2,552百万円となりました。主な要因はリース資産の増加605百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して315百万円減少し、6,834百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比較して467百万円減少した結果、6,319百万円となりました。流動負債が減少した主な要因は、未払金の減少635百万円、未払法人税等の減少168百万円及びリース債務の増加385百万円等によるものであります。固定負債は152百万円増加して514百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,029百万円増加し、8,385百万円となりました。これは主として四半期純利益1,338百万円及び配当金の支払365百万円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して4.4ポイント増加し、54.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗等を勘案して業績予想の見直しを行い、平成26年1月29日の当社「平成25年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表しました平成26年12月期通期の連結業績予想を修正致しました。当該予想の詳細に関しましては、本日(平成26年7月29日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,248,933	2,891,834
売掛金	3,760,722	4,158,869
商品	3,023,337	3,816,158
未着商品	92,195	171,176
貯蔵品	126,538	33,687
未収入金	1,186,340	1,324,071
その他	250,456	296,351
貸倒引当金	△28,206	△25,045
流動資産合計	12,660,319	12,667,105
固定資産		
有形固定資産	404,501	1,012,755
無形固定資産	870,468	950,670
投資その他の資産		
差入保証金	435,263	470,256
その他	151,991	133,464
貸倒引当金	△17,001	△14,691
投資その他の資産合計	570,252	589,028
固定資産合計	1,845,222	2,552,455
資産合計	14,505,541	15,219,560
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,667,310	2,684,825
短期借入金	1,300,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	88,901	88,901
リース債務	6,608	391,900
未払金	1,316,045	680,779
未払法人税等	1,045,432	877,291
賞与引当金	35,725	43,171
役員賞与引当金	20,756	15,212
商品自主回収関連引当金	64,277	30,792
その他	242,700	206,979
流動負債合計	6,787,758	6,319,854
固定負債		
長期借入金	179,564	179,564
リース債務	21,034	248,043
退職給付引当金	1,467	5,464
役員退職慰労引当金	116,680	45,703
商品自主回収関連引当金	7,822	336
その他	35,408	35,065
固定負債合計	361,977	514,176
負債合計	7,149,735	6,834,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,821,473	1,844,903
資本剰余金	626,010	649,440
利益剰余金	4,950,943	5,923,417
自己株式	△143,063	△143,063
株主資本合計	7,255,363	8,274,697
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,957	38,180
その他の包括利益累計額合計	26,957	38,180
新株予約権	73,484	72,650
純資産合計	7,355,805	8,385,529
負債純資産合計	14,505,541	15,219,560

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
売上高	15,991,165	21,305,572
売上原価	11,075,900	15,175,214
売上総利益	4,915,264	6,130,358
販売費及び一般管理費	2,853,635	3,911,958
営業利益	2,061,628	2,218,399
営業外収益		
受取利息	339	230
為替差益	8,652	17,880
その他	14,255	19,823
営業外収益合計	23,247	37,934
営業外費用		
支払利息	5,927	6,591
たな卸資産処分損	2,035	4,475
その他	2,053	1,374
営業外費用合計	10,017	12,441
経常利益	2,074,858	2,243,892
特別利益		
固定資産売却益	—	90
子会社株式売却益	138,404	—
特別利益合計	138,404	90
特別損失		
固定資産除却損	6,499	145
特別損失合計	6,499	145
税金等調整前四半期純利益	2,206,762	2,243,837
法人税、住民税及び事業税	930,225	850,928
法人税等調整額	△60,305	54,877
法人税等合計	869,919	905,805
少数株主損益調整前四半期純利益	1,336,843	1,338,032
少数株主利益	—	—
四半期純利益	1,336,843	1,338,032
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前四半期純利益	1,336,843	1,338,032
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△6,532	11,222
その他の包括利益合計	△6,532	11,222
四半期包括利益	1,330,310	1,349,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,330,310	1,349,254
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,206,762	2,243,837
減価償却費	166,967	213,784
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,209	△5,470
賞与引当金の増減額(△は減少)	△495	5,434
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,780	△5,543
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	3,856
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	52,752	△70,950
受取利息	△339	△230
支払利息	5,927	6,591
子会社株式売却損益(△は益)	△138,404	—
売上債権の増減額(△は増加)	△236,277	△397,733
たな卸資産の増減額(△は増加)	△50,591	△777,709
未収入金の増減額(△は増加)	917	△137,657
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,041	16,131
未払金の増減額(△は減少)	△441,661	△526,354
その他	6,410	△58,828
小計	1,563,937	509,154
利息の受取額	232	157
利息の支払額	△5,834	△6,582
法人税等の支払額	△829,945	△1,017,819
商品自主回収による支出	—	△42,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,390	△557,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△41,532	△131,928
無形固定資産の取得による支出	△201,681	△255,467
差入保証金の差入による支出	△7,351	△38,015
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	70,835	—
その他	246	△893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379,482	△426,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	63,207	37,117
自己株式の取得による支出	△17,866	—
配当金の支払額	△242,094	△364,733
リース債務の返済による支出	△1,164	△56,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,918	△384,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,953	11,082
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	145,035	△1,357,098
現金及び現金同等物の期首残高	2,825,592	3,948,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,970,628	2,591,834

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、工場用間接資材販売業の単一セグメントに属し、地域別には国内事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(当社執行役に対するストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、平成26年7月29日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、下記の要領により、当社執行役に対し株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

- ①決議年月日：平成26年7月29日
- ②付与対象者の区分及び人数：執行役 5名
- ③株式の種類及び割当数：普通株式 6,900株
- ④割当日：平成26年8月15日
- ⑤権利確定条件

権利行使時において、当社の執行役の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。

⑥権利行使期間

平成29年8月15日から平成36年6月30日まで

⑦新株予約権の行使時の払込金額

1円

⑧新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権の譲渡による取得は、当社取締役会の承認を要する。

(自己株式の取得)

当社は、平成26年7月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を行うため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数

6,900株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.01%)

(3) 株式の取得価額の総額

25,000,000円(上限)

(4) 取得期間

平成26年7月30日から平成26年8月8日まで